

国際評価ワークショップ報告

ODA 評価ワークショップと評価の潮流

湊直信

国際大学客員教授

日本評価学会理事

アジア太平洋評価協会（APEA）副会長

2015年12月9、10日に第13回 ODA 評価ワークショップが外務省により東京三田共用会議所で開催された。第1回 ODA 評価ワークショップは2001年に東京で開催され、以降、主に年に1回の頻度でアジアの国々で開催されて来た。

本ワークショップの目的は、ODA 評価の手法や ODA 評価に関わる課題について、アジア・太平洋諸国における理解を増進し、評価能力の向上を図ることにある。ODA 評価能力の向上を通じて、パートナー国側のオーナーシップ・透明性の向上を目指している。従って、アジア・大洋州諸国の評価に関わる政府関係者、30名以上が参加した。（注1参照）

議長の廣野成蹊大学名誉教授の進行により、濱地外務省政務官の開会の挨拶から始まり、各セッションで様々な議論が展開され、豊田外務省審議官の閉会の挨拶で終了した。

全体セッションとして、「開発協力における評価のフィードバックメカニズム」では、エビデンスに基づく評価の政策策定や予算配分への反映の重要性が論じられ、「評価能力の開発・向上と評価におけるオーナーシップ」では、開発途上国の評価能力の向上のための課題や支援策が論じられた。「SDGs 達成に向けた評価の新たな課題」では、多くの目標を持つ SDGs の達成のための戦略的アプローチ、関係者の包含、評価の活用について論じられた。分科会として実施された「証拠に基づく政策策定のためのインパクト評価の活用」では、インパクト評価の解説と世界的潮流が論じられ、「環境・気候変動プロジェクトの評価」では、開発プロジェクトにおいて地域によって異なる気候変動対策を適切に実施することの重要性が論じられた。

各セッションにおいて、日本及び国際機関、開発途上国からの評価専門家によるプレゼンテーションと参加者との間で様々な有意義な議論が展開された。特に、東京で開催されたため、村岡外務省 ODA 評価室長、正木 JICA 国際協力専門員、西野 JICA 評価部長、JICA 鴨谷評価部次長等の日本の評価担当の実務者・専門家が積極的に参加した点も議論を活発にした。最後に廣野良吉成蹊大学名誉教授の議長サマリーにより終了した。

筆者も本ワークショップにモデレータとして参加する機会を得たので、自分自身が特に関心を持った論点を以下に紹介したい。（注2参照）

1. エビデンスに基づく政策決定

今回のワークショップでは様々な場面でエビデンスに基づいた意思決定、政策決定の重要性が指摘された。村岡外務省 ODA 評価室長、Tungpalan フィリピン国家経済開発庁次官、Khatri ネパール財務省日本担当課長、Lundgren OECD/DAC 評価課長が、それぞれのプレゼンテーション、コメントの中でエビデンスに基づく意思決定、政策決定の必要性に言及していた。これは日本国内にも当てはまり、今後とも具体的な方法論を検討する必要があり、評価の方向性を表す重要な議論であると思う。

2. 評価能力強化への多様な側面

評価能力強化は常に論じられてきたテーマである。従来は人材面と制度面に大きく分けて論じられることが多かった。人材育成は教育、研修との関係で、制度面は法律の設定、規則、制度の設定等の観点から論じられる傾向が強かった。Rasappan アジア太平洋評価協会 (APEA) 会長は、評価能力強化を 8 つの側面化から論じた。即ち、政策的フレームワーク、規制のフレームワーク、システムとアプローチ、手法と技術、予算と資源、価値と思考、機能、制度と構造である。この様に分析することにより、評価能力の強化、特に制度面で具体的にすべき活動を明確にすることが容易になると思う。

3. 評価者の思考傾向と評価文化と 12 のレッスン

Lundgren OECD/DAC 評価課長は、評価文化についての調査結果から以下の 12 のレッスンを紹介した。

(1) エビデンスに基づいた開発政策、(2) 開発協力の文化の側面からの学習、(3) 評価の役割の定義、(4) 志と十分な資源のマッチング、(5) プログラムデザインの強化と管理システム、(6) 的を得た質問と期待する結果の現実性、(7) 適正な評価手法の選択、(8) 協働、(9) パートナー国の能力強化への協力とその活用、(10) 評価の知見に基づいた活動、(11) 評価結果の効果的な共有、(12) メタ評価 (評価結果を評価する)

このセッションでは時間の都合で深くは論じられなかったが、上記の(1)、(3)、(7)、(9)、(11)、(12)、は他のセッションでも活発に論じられた。評価文化といった大雑把な括りより、この様に分析的に論じる方が、評価文化を創造するために必要な手段が明確になると思われる。

4. 気候変動の対応、災害リスク減少のための科学的な基盤に根差したアプローチの必要性

パリで COP21 が開催されていたが、気候変動の問題は世界中の国々が直面している共通の問題である。特に太平洋島嶼国にとって非常に深刻な問題であり、出席者が熱心に議論に参加した。(公財)地球環境戦略研究機構の遠藤氏が、フィリピンの事例を使用して、科学的な基盤に根差したアプローチの必要性を訴えた。また、フィジー財務省 ODA ユニット長の Vakaloloma 氏はフィジーで実施されたプロジェクトの事例を紹介した。環境問題や気候変動の問題は多様であり、地域・国により状況も異なり、解りにくい部分も多い。基本的に科学的なアプローチにより状況を正しく認識することが大切である。

同時に、事例、実例が具体的な状況を示すために特に有効である。

5. インパクト評価をめぐる議論

筆者自身はインパクト評価の分科会に参加することはできなかったが、近年注目されているテーマだけに参加者の関心を集めた。インパクト評価には積極的意見や消極的意見が散見される。インパクト評価自体は評価手法であり、道具であると言える。物を切るときに、それがリングであればナイフを使い、紙であればハサミを使い、大きな木であればノコギリを使う。ナイフもハサミもノコギリも道具であり、良し悪しはない。何を切るのかによって、道具は選ばれる。インパクト評価も道具の一つとして、評価の目的、対象、分野、環境等により、適していれば使用すればよいし、適していなければ使用できない。筆者自身は、インパクト評価はかなり限定的な環境でのみ使用できると考えている。いずれにしても、道具と考えると議論は明確になると思う。

6. SDGs（持続可能な開発目標）とその評価

2015年はMDGsの最終年であると同時に、2030年を見据えたSDGsが設定される年でもある。MDGsが開発途上国の目標であったのに対して、SDGsは先進国、途上国を含めた全ての国が対象となる。SDGsは17の目標が設定されている。Naidoo UNDP評価部長と明治大学源教授が発表を行ったが、二人ともSDGsに関して評価による学習の役割を強調していた。

MDGsが設定された時、グローバルな目標は設定されたものの、それを達成する道筋は全く設定されず、それを論じるのに数年を要した。もしSDGsを達成しようとするのであれば、最初からモニタリング・評価を達成への道筋を設定するために活用すべきであろう。また、貧困や環境など17目標と169項目もの具体的な達成基準が盛り込まれているSDGsでは、各国での優先順位付けが必要となり、このためにもモニタリング・評価の活用の余地は大きい。

本ODA評価ワークショップが開催された後、12月12、13日は沖縄で日本評価学会の全国大会が開催され、一部の参加者は沖縄でのイベントにも続けて参加した。今年は国際評価年であったが、年末になって日本でも盛り上がりを見せた。

（注1）

参加国、参加機関は以下の通り。

インド、インドネシア、カンボジア、サモア、シンガポール、タイ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ブータン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、クック諸島、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア、
経済協力開発機構（OECD/DAC）、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋評価協会（APEA）

（注2）

例年、ODA評価ワークショップの概要は外務省のホームページに掲載されており、全体像に関心ある方はそちらを参照頂きたい。